

啓蒙の経済学の多様性と統一性

田中秀夫

1. 啓蒙と経済学

啓蒙とは「暗黒」の克服を意味する。暗黒とは未知、迷妄、迷信であり、民衆の無知・無力につけこんで成立する権力支配も含まれる。それを「アンシャン・レジーム」と表現すれば、啓蒙とは文化的、精神的、制度的な様々なアンシャン・レジームとの戦いである。知的権威、知の独占の解体でもある。戦いの武器は知性であり言論であるが、啓蒙思想家の戦略は多様で、そのなかに経済学があった。

啓蒙と経済学の関係を最も問題にしやすいのは18世紀のスコットランド、フランス、イタリアであろう。しかし、ドイツや日本で問えないだろうか？ J・ロバートソンは、スコットランドとナポリだけが経済学を生み出した真の啓蒙だという極論に陥った。スコットランドでは経済学の成立は生活様式の四段階論、文明社会史論と関連があった。フランスやイタリアではどうであったか？ モンテスキューやチュルゴが示すように、四段階論はともかく、文明社会史との関係抜きには経済学は成立しなかった。さらに経済、市場経済＝商業という営みの成長が前提である。啓蒙のアジェンダ、貧困と無知蒙昧からの解放という共通の課題の解法が、経済学あるいは経済学を内実とする政治学や法学に求められた。

盛期啓蒙の経済学として問題になるイングランド人はタッカーだけである。アイルランド人のバークリはランケニアンを通してスコットランド啓蒙に影響を与えた。アメリカではバークリはヒュームとともに警戒の対象でありつつ秘かに読まれた。盛期啓蒙の経済学者はスコットランド人が多い。本格的な経済学者はヒューム、ステュアート、スミスの三人であるが、D・ステュアートは経済学の講義をした。経済を論じた思想家は多い。ハチスン、ケイムズ、ファーガスン、ミラー、リード、ウォレス、オーグルヴィ、ジェイムズ・アンダーソンなどがいるが、いまだ十分な研究がない。

スコットランドやイングランドだけではなく、フランスとイタリア、スイス¹、ドイツ、アイルランド、アメリカ、オランダなどの啓蒙と経済学の関係は追究の余地がある。日本では遅れるが、日本にも啓蒙はあり、経済学を受容とそれなりに独自の展開があった²。18世紀には啓蒙も漸次ヨーロッパの共通の伝統になる。自然法、共和主義、キリスト教も共通の伝統である。しかし、共通の伝統は、それぞれの地域や国で差異と多様性を示すようになる。モンテスキューやヒュームは「国民性」を論じた。

啓蒙の経済学者は古典的教養に裏打ちされた共通の伝統を様々に継承した。啓蒙の経済学のなかに、確たる人間観があったことが強みである。それはたんなる功利主義的人間観ではなかった。同時に自己規制する社会的人間であり、公共的市民像である。フーコーは規律訓練と結びつけて、啓蒙の人間観を否定したかもしれない。内田義彦は人文学としての経済学を説いたが、啓蒙の経済学を顧みるとき視野に入ってくる問題である。「歴史的概念としての啓蒙」の理解は今では多様化した。時代的差異も地域的差異も重視され、「多様なプロジェクトの概念に基づく多様な研究」³が遂行されている。ポーコックも多様説であるが、ロバートソンが反旗を翻した。

2. 人間分析と歴史意識

啓蒙思想を多様に解消できるわけではない。啓蒙の人間分析は人間の本性＝自然を長期的に変化しない普遍性として分析した。しかし、個々の啓蒙思想家の人間分析は普遍的である一方で、きわめて多様で、ホップズは利己心を、シャーフツベリは仁愛を重視した。

啓蒙思想の多様性を貫いて、17世紀から18世紀にかけて、空間から歴史へ、斉一な自然から個性的

¹ Bern における啓蒙と経済学に関する特集が、*History of European Ideas*, vol. 33-4, Dec. 2007にある。

² クレイグ『啓蒙と文明』慶応義塾出版会、2009年など。

³ Autram, Dorinda, *Enlightenment*, Cambridge, 1995.

な時間的変動への認識関心の移動が見られる。17世紀初期啓蒙は歴史的思考に弱く、空間的・普遍主義的・原子論的・自然主義的であった。18世紀啓蒙は普遍への関心に加えて、歴史的関心が強くなり、歴史と文化の個性、特殊性、時間的変化を重視する。

17世紀にも歴史意識はあり、ノルマンの征服や封建法の実証的研究がスペルマンやブレディなどトリー史家によって行なわれた⁴。17世紀の歴史意識ははまだ循環する時間の意識が強いが、18世紀になると進歩と発展という時間意識が強くなる。歴史における普遍と個性を媒介する仮説として生活様式の発展図式が登場する。野蛮から文明へ、未開から洗練への発展論、さらには狩猟、遊牧、農耕、商業という生活様式の四段階論が登場した。市民社会論から文明社会史へのパラダイム転換であった。この啓蒙の歴史主義は、ポーコックとホントが掘り下げた⁵。18世紀啓蒙の特徴が歴史主義に見られるとしても、啓蒙を貫いているのは、人間の理性、人間精神、人間の感性への信頼とその限界の自覚であり、自由主義、個人主義と公共の徳の必要性の認識である。自生的秩序の思想として自由主義の成立を把握した楽観的なハイエクの18世紀研究⁶もあるが、それは今では安直に過ぎる。こうしたパラダイム転換に自然法と共和主義がいかにかかわっているのかは難問である。

ベイコンの「知は力なり」を継承して、ホップズ、ロックは自然法思想に基づき、社会の構成＝分析論として社会契約説を提起し、ハリントン、ミルトン、シドニーは自然法思想を共有しつつ異なる共和主義的国家像を提出した。ハリントンは古代の知恵と近代の知恵を峻別し、封建的土地保有を基礎とするゴシック・バランスの解体という認識に立脚して、古代の知恵、ローマの共和政を範とする「オシアナ」を描いた。先駆的な歴史意識があるが、ハリントンの思想傾向は理性中心主義、構築主義である。主知主義的思想は「科学革命」の時代、マニュファクチュア時代の「作為の論理」である。初期啓蒙においては、経済学は萌芽に過ぎない。経済分析が重要となるのは名誉革命後である。

3. 共和主義と経済学

共和主義は17世紀には多様化する⁷。ポーコックはシヴィック・ヒューマニズムとしての共和主義から商業共和国＝商業ヒューマニズムへ⁸の展開を示唆した。彼は徳と商業をめぐるオーガスタン論争に注目し、ネオ・ハリントニアンによる徳と商業の両立論、オーガスタン論争の帰結としてのヒュームなどの「徳からマナーへ」の変容＝社会思想の転換が析出された。CHは所有を人格の基礎として重視したが、商業社会化の過程で、富・消費・豊かな生活のための所有へ⁹と意義が転換し、市民から生活者へ人間像も転換する。この転換過程は十分な研究がない。学問や文明が発展するにつれて、古典的な教養人も公共的人格＝市民も没落するのは、皮肉というべきか。

しかし、ヨーロッパの共通の遺産としての共和主義は生き残る。啓蒙の時代に共和主義は理想的な公共性との関連で理解され、公共空間としての政治世界・公法の領域も、社交世界や文芸共和国も求められた。公論 (Public Opinion, Rhetoric) も重要であった。共和政は優れた政体で、混合政体も共和政体と理解された。共和主義の価値の多様性¹⁰は18世紀啓蒙になると著しくなる。

⁴ とくに Pocock, J.G.A., *The Ancient Constitution and the Feudal Law*, Cambridge University Press, 2nd ed, 1987 を参照。

⁵ Hont, I., "The language of Sociability and Commerce: Samuel Pufendorf and the Theoretical Foundations of the "Four Stages" Theory", in *Jealousy of Trade*, Harvard University Press, 2005 (田中秀夫監訳『貿易の嫉妬』、昭和堂、2009年)。Pocock, *Barbarism and Religion*, Vol. 2 (Narratives of Civil Government), Vol. 4. (Barbarians, Savages and Empire), Cambridge University Press, 1999, 2005.

⁶ Hayek, F., *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, Chicago U.P. 1978. (田中真晴・田中秀夫訳『市場・知識・自由』、ミネルヴァ書房、1986)

⁷ Honohan, I., *Civic Republicanism*, Routledge, 2002.

⁸ Pocock, J.G.A. *Virtue, Commerce, and History*, Cambridge U.P., 1985. (田中秀夫訳『徳・商業・歴史』、みすず書房、1993年)

⁹ Brewer, J. & S.Staves eds., *Early Modern Conceptions of Property*, Routledge, 1996.

¹⁰ Gelderen & Skinner eds., *Republican: A Shared European Heritage*, 2 vols, Cambridge U.P., 2002.

共和主義の起源としてポーコックはアリストテレスを、スキナーはローマを重視する¹¹。共和主義と自由主義との関係も、ポーコックは積極的自由を、スキナーは消極的自由との関係を重視する¹²。クラムニックや¹³アップルビーは¹⁴、自由主義をブルジョア・イデオロギーとして共和主義から峻別する。おおよそ、この三つの見解が対立している。以後、ウットン編著¹⁵やパート¹⁶がある。ポーコックはギボン中心の文明化、「野蛮と宗教」を主題にし、商業ヒューマンイズムの研究は深めていない。ウットンは「ペインのいない共和主義」に疑問を出した。彼の共和主義はCHとは異なる。それはスピノザの共和主義に近いように思われる。トランドもまた理神論的共和主義者であった。しかし、ペインの理神論的共和主義は、スピノザともトランドとも直接の関係がない。共和主義とプロテスタンティズムは近代共和主義にとっては重要な結合関係であった。ところ変わればカトリックと共和主義の結合が見られるであろう。

共和主義は「拡大する共和国」の道か、重商主義を通じて、帝国の思想に転化する。徳→力量→権力の弁証法が発生する。共和主義の墮落形態である。ホントはNeo-Machiavellian Political Economyの概念を継承し、国家理性との関連で「貿易の嫉妬」が容易に克服されない近代の政治経済思想の展開を追った¹⁷。国民的利害(National Interest)の理解が焦点である。均衡Balance→諸階級、諸国民の共存の思想は、Balance of Tradeでは差額の順を支持し、相互利益以上に国益の増大を狙う「嫉妬」の思想を生む。その先には帝國的支配がある。スミスの個人主義は貿易の嫉妬への明確な批判である。個人主義は市場に媒介されて国民の繁栄を生み出すが、他国民の繁栄も歓迎するであろう。

共和主義と民主主義の関係はどうか。古典的共和主義は市民に高度な徳を要求したから、卓越主義的で、貴族政への傾向がある。近代共和主義は世俗化との妥協を迫られ、卓越主義の相対化を選ぶ。啓蒙の時代には民衆を政治主体としうるか、政治参加資格の引き下げは是か非かが問われた。共和主義が民主化と結びつけば19世紀的な民主政治、社会主義に接近し、クレイズはこの系譜を究明している¹⁸。

それでは、経済との関係で啓蒙の共和主義の類型化を試みれば、どうなるか。

イングランド共和主義としては、マキャヴェッリ型¹⁹の都市共和国、ハリントン型の農業共和国、オランダをモデルにした商業共和国論が考えられる。ダヴナント以来、商業共和国論より海洋共和国、「海洋帝国」論が優勢となるが、急進派の共和国論もあった。ここでは共和主義は民主主義に近くなり、議会改革(普通選挙、年々の議会等)が必須とされ、国家モデルは「サクソンの自由」に求められる傾向が強い。ワイヴィルのヨークシャー運動、ディセンター²⁰、バー(Burgh)、プライス、プリーストリ、ハーディのロンドン通信協会、人民の友などの民主的な急進派は「千年王国」を待望する傾向があった。

スコットランド共和主義は、ハチスンではプロテスタント的要素が強い農本主義であるが、ヒューム、スミスはイングランド型の大商業共和国(農工商のバランス)である。

アイルランド共和主義は、モールズワース段階では、穏健なコモンウェルスマンの共和主義である。彼らは麻産業の貿易規制に反対したが、イングランド支配自体は容認した。しかし、その伝統の運命は不明である。ユナイテッド・アイリッシュメンは政治的急進化し、独立を求めるに至る。スコットラン

¹¹ Skinner, *Liberty before Liberalism*, Cambridge U.P. 1998. (梅津順一訳『自由主義に先立つ自由』、聖学院大学出版会、2001年)

¹² Pettit, P., *Republicanism: A Theory of Freedom and Government*, Oxford, 1997.

¹³ Kramnick, I., *Republicanism and Bourgeois Radicalism: Political Ideology in Late Eighteenth-Century England and America*, Cornell U.P., 1990.

¹⁴ Appleby, J., *Liberalism and Republicanism in the Historical Imagination*, Harvard U.P., 1992.

¹⁵ Wootton, D., *Republicanism, Liberty, and Commercial Society 1649-1776*, 1994.

¹⁶ Burt, S., *Virtue Transformed: Political Argument in England, 1688-1740*, Cambridge U.P., 1992.

¹⁷ Hont, *op.cit.*

¹⁸ Claeys, Gregory, *Citizens and Saints: Politics and Anti-Politics in Early British Socialism*, Cambridge U.P. 1989.

¹⁹ Bock, Skinner, Viroli eds., *Machiavelli and Republicanism*, Cambridge U.P., 1990.

²⁰ Kramnick, *op.cit.*, 1990.

ド啓蒙（共和主義）の影響の研究は少ない²¹。

アメリカ共和主義では独立の精神、民兵の武勇心、独立宣言、合衆国憲法などの法典、フランクリンやペインの商業共和国論と、クレヴクールやジェファソンの農本的共和主義が問題になる。農本主義と奴隷制の関係も重要である。ハミルトンはペイン以上に工業重視の商業共和国論を掲げるが、南部のテイラーやジャクソンは農本的共和国を説いた。

4. 名誉革命体制と帝国：大ブリテンの啓蒙か？

名誉革命は「自由な国家」を樹立した。権利章典が国王によって承認され、混合政体と三権分立、議会政治が実現し、国民の自由と財産が保証された²²。しかし自由の樹立は困難な課題であった²³。歴史の淵にある民衆に注目したのはトムスンであり²⁴、民衆文化に関心が高まっている²⁵。クラークは²⁶民衆を抑圧する体制として名誉革命以後の時代を捉える。双方を見ているディキンソンの研究²⁷は重要である。

ブリュアが国家の再発見を先導した²⁸。国内の平和（商業的繁栄、議会政治、地方分権、自由と所有のイデオロギー）と対外的戦争はいかにして両立したか？ 鍵は「財政—軍事国家」Military-fiscal state の概念で、ディクソンの研究²⁹の継承である。大ブリテン「国民の鍛造」の研究がコリーによってなされ³⁰、帝国の概念と啓蒙の関係に示唆を与える研究が、アーミテージ³¹、ストーン編著³²、ケイン＝ホブキンズ³³、ロバートソン編著³⁴など目白押しで、財政軍事国家と海洋帝国³⁵が論じられた。ブリテンは1689年から1815年（トラファルガーの海戦とウォーターローの勝利）まで戦争を続けた。

ラングフォードなどは「中流階級」middling sortを発見し³⁶、地方都市は文化的に繁栄した³⁷。啓蒙は、地主政権の下での中流階級の消費文化³⁸という一側面をもち、知識人を恩顧授与で取り込む支配

²¹ McFarland, E.W., *Ireland and Scotland in the Age of Revolution*, Edinburgh U.P., 1994.

²² Dickinson, H.T., *Liberty and Property*, Weidenfeld and Nicolson, 1977. (田中秀夫監訳、中澤信彦他訳『自由と所有』、ナカニシヤ出版、2006年)

²³ Hoppit, J., *A Land of Liberty? England 1689-1727*, Oxford U.P., 2000.

²⁴ Thompson, E.P., *Whigs and Hunters: The Origin of the Black Act*, London: Allen Lane, 1975; *Customs in Common: Studies in Traditional Popular Culture*, London: Merlin, 1991.

²⁵ Mullan, J & C. Reid, *Eighteenth-Century Popular Culture: A Selection*, Oxford U.P., 2000; Raven, J. *Judging New Wealth: Popular Publishing and Responses to Commerce in England 1750-1800*, Oxford: Clarendon Press, 1992.

²⁶ Clerk, J.C.D. *English Society 1660-1832*, 2nd edition, Cambridge U.P., 2000.

²⁷ Dickinson, H.T., *op. cit.*, 1977.

²⁸ Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State 1688-1783*, London: Unwin Hyman, 1989. (大久保桂子訳『財政＝軍事国家の衝撃：戦争・カネ・イギリス国家1688-1783』、名古屋大学出版会、1987年)

²⁹ Dickson, *The Financial Revolution*, MacMillan, 1967.

³⁰ Colley, L. *Britons: Forging the Nation 1707-1837*, London and Newhaven, 1993. (川北稔監訳『イギリス国民の誕生』、名古屋大学出版会、2000年)

³¹ Armitage, *The Ideological Origins of British Empire*, Cambridge U.P. (平田、岩井他訳『帝国の誕生—ブリテン帝国のイデオロギー的起源』、日本経済評論社、2005年)

³² Stone, L. ed., *An Imperial State at war: Britain from 1689-1815*, Routledge, 1994.

³³ Cain, P.J & A.G. Hopkins, *British Imperialism 1688-2000*, Longman 2nd ed. 2002.

³⁴ Robertson, J. ed. *A Union for Empire: Political Thought and the Union of 1707*, Cambridge U.P., 1995.

³⁵ Armitage, D & M.J. Braddick eds., *The British Atlantic World, 1500-1800*, Palgrave Macmillan, 2002. Hancock, D., *Citizens of the World: London Merchants and the Integration of the British Atlantic Community, 1735-1785*, Cambridge U.P., 1995.

³⁶ Langford, Paul, *A Polite and Commercial People, England 1729-1783*, Oxford: Clarendon Press, 1989.

³⁷ Borsay, P., *The English Urban Renaissance: Culture and Society in the Provincial Town 1660-1770*, Oxford, 1989.

³⁸ Plumb, J.H. ed. *The Birth of Consumer Society: The Commercialization of Eighteenth Century England*, Bloomington, 1982; A. Bermingham & J. Brewer eds., *The Consumption of Culture 1600-1800: Image, Object, Text*, Routledge, 1995.

スコットランド啓蒙

スコットランド啓蒙は明確な特徴をもつ。教授と法曹、牧師の啓蒙で、体系的な哲学的著作と教科書が際立つ。大学で道徳哲学が体系的に講義され、経済学が成立した。四大学と教会、弁護士会、談話クラブや改良運動などの諸団体が基盤となった。代表はヒュームとスミスで、ヨーロッパ啓蒙も代表する。彼らとケイムズ、ファーガスン、ロバートソンなどが活躍した1745年以降の数十年が啓蒙の頂点で、彼らは封建遺制、絶対主義、トーリーとジャコバイトの伝統主義、頑迷な宗教などと格闘した。それは共和主義の実践でもあった。ヨーロッパやアメリカに知られた知識人は、ハチスン、フォーダイス、ターンブル、ダンカン、ファーガスン、ケイムズ、ミラー、ロバートソン、ブレア、リード、ビーティ、ウィザースプーン、D・ステュアートなどで、J・ステュアートも無視しがたい。彼も独自の啓蒙か？自然科学や医学でもマクローリン、ブラック、カレン、ハットン、グレゴリー一族などがいた。

SEも一枚岩ではない。ハチスンからスミス、ミラーへの改革的な自由主義思想の流れと、リード、ケイムズ、ウィザースプーンへの保守的な流れに分かれる。長老派も正統派＝民衆派と穏健派に分かれた。エマソンは、アーガイル公爵こそSEの父だと主張する⁴⁶。民富の蓄積の遅れたスコットランドでは、公爵やミルトン卿などの恩顧が啓蒙を支えた。また改良に関して合邦派と独立維持派の対立もあった⁴⁷。

権力者の恩顧を得た啓蒙の推進者は郷国を自由、富裕、幸福にすべく努力した。体系的著作にはストラーンやマリ等の出版人も貢献した。マリはミラー『階級区分の起源』(1771年)の規模に不満で、増補版を出したがった⁴⁸。出版史からの接近は、シャーの近著で頂点を極める⁴⁹。キッドは、エスニックな地平を開拓し⁵⁰、アランは起源を遡る研究を出し⁵¹、フランス啓蒙との関係を重視する研究もある⁵²。

6. 後進地域における啓蒙と経済学

18世紀にあつては後進のスコットランドは先進国イングランドに追いつくべく、人間の陶冶と学問の発展、社会や産業の改善に励んだ。政治学と法学のなかで生まれ、やがて自立する経済学とはいかなる学問であるか。どのような歴史的課題をもって生まれたのか。マルクスは150年ほど前に、経済学批判を書いて、貧困、人間疎外からの解放の学として経済学を鍛え直そうとした。彼は古典派経済学の継承者を任じ、労働価値説を救い出そうとした。ヒュームやスミスはさらに100年以上前に、勤労と社交性、人間愛に価値を求める思想体系を紡ぎだしていた。彼らは、人間本性についての透徹した認識と社会制度、社会規範を結び付けて、自由主義的な市民社会を構築しようとした。それは自由主義(個人主義的自由)と共和主義(公共的徳)の総合であった。彼らは封建的隷従や、権力による横暴から民衆を解放する思想を考えていた。彼らの経済学は広義の啓蒙の経済学である。そのようなものとして、強みも弱みもあった。今日、資本主義と市場経済が勝ち残り、人間はそれを飼い馴らせないでいる一方、経済学がたんなる希少性の科学(Robbins)、所与の前提の中で経済的合理性を最大化するゲームの学になっているとすれば、もういちど啓蒙の経済学を顧みなければならない。古代文化は没落し滅びた。現代経済も没落の瀬戸際にあるのかもしれない。日本の研究者は何をなすべきであろうか、また何をなしうるのであろうか。

⁴⁶ Emerson, Roger, *Academic Patronage in the Scottish Enlightenment, Glasgow, Edinburgh and St. Andrews University*, Edinburg U.P. 2008. その後、エマソンはヒューム研究をまとめている。 *Essays on David Hume, Medical Men and the Scottish Enlightenment*, Ashgate, 2009.

⁴⁷ Robertson, John, *Scottish Enlightenment and the Militia Issue*, John Donald, 1985. 関源太郎『「経済社会」形成の経済思想—18世紀スコットランド「経済改良」思想の研究』、ミネルヴァ書房、1994年。

⁴⁸ Zacks, W., *The First John Murray, and the Late Eighteenth-Century London Book Trade*, Oxford U.P., 1998.

⁴⁹ Sher, Richard, *The Enlightenment and the Book*, University of Chicago Press, 2006.

⁵⁰ Colin Kidd, *Subverting the Scotland's Past*, Cambridge U.P. 1993.

⁵¹ Allan, D., *Virtue, Learning and the Scottish Enlightenment: Ideas of Scholarship in Early Modern History*, 1993.

⁵² Dawson, D. & P. Morere, *Scotland and France in the Enlightenment*, Bucknell U.P., 2004.